資料3

行財政改革に関する職員意見への対応について

■実施方法

〈期間〉H24.7.27（金）～8.24（金）

〈対象〉全職員（臨時的任用職員，嘱託職員等を除く）

〈方法〉eラーニングにより，行財政改革に関する学習・テストを受講後，意見を自由記載【3問】

①仕事の効率化について
②組織運営上の課題と解決策について
③自立分権型行財政改革を推進するうえで必要なことについて

■回収率　（8/24 最終集計）

〈対象者数〉9,289人

〈受講者数〉8,155人（87.8%）

〈アンケート回答者数〉
6,309人（67.9%）

〈総件数〉　13,659件

■これまでの対応

H24.9.18（火）　全庁OA掲示板に，全意見を掲示
（個人・職場が特定される可能性のある記載部分を除く。）

H24.9.19（水）　分析ワーク・ショップ（WS）の実施
・公募による職員約40人参加
・約1,300件を抽出（文字数100字～149字）
・重要と思われる意見の抽出
・すべての意見を次の2軸に分類・配置
「個人 － 職場（課） － 局区 － 市役所全体（トップ）」
「短期・具体的・実効性高い － 長期・抽象的 － 実効性が低い」

■今後の分析・解決策の検討手順

H24.10　改革プロジェクトチーム会議（職員アンケートの改革実行計画への反映検討開始）
分析ＷＳをもとに，すべての意見を多くの職員の参画にて分類（10回程度）

H24.11　幹部職員による分析・解決の方向性検討

H24.11～　各局区改革実行計画へ反映

～H25.3　各担当局区長のリーダーシップのもと，それぞれの意見を検討し，対応方針を決定

①すぐできるもの　…速やかに実施
②検討に時間を要するもの…行財政改革プランに明記し検討
（プロジェクトチームを設置し，概ね2年以内に実施）
③実施できないもの　…実施できない理由を付して通知